

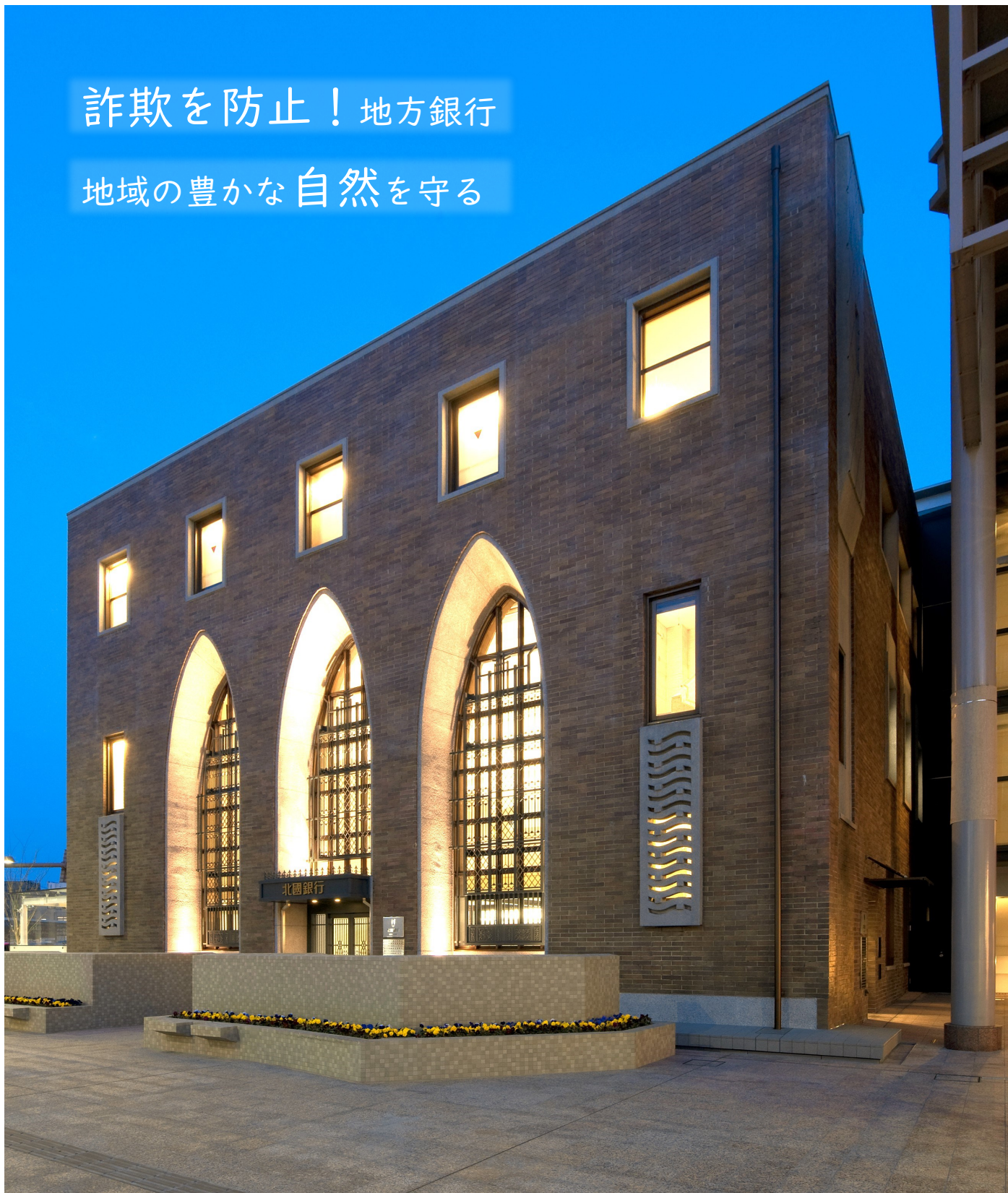
地銀協レポート

vol. 18

2025.9.17

詐欺を防止！地方銀行

地域の豊かな自然を守る



あなたのお金を守る！詐欺と闘う銀行の工夫！

「還付金があるので、ＡＴＭで手続きが必要です」、「逮捕状が出ているので、調査のためにお金を振り込んでください」、こんな電話を受けたことありますか？これらは全て詐欺です！詐欺の手口は日々多様化・巧妙化しており、被害が後を絶ちません。お客さまの大切なお金を守るため、地方銀行は詐欺を未然に防ぐ工夫を凝らしたユニークな取り組みを行っています。

関西みらい銀行



最優秀賞作品（阿倍野阪南出張所）：サギと詐欺をかけている！

1 行員がいないＡＴＭでも詐欺を防止

「大事なお金 渡したらアカン！」と、お客さまに訴える鮮やかなシャッターアートが、大阪府に本店を置く関西みらい銀行の阿倍野阪南出張所にあります。これは、大阪府で多発する還付金詐欺等を防止するために制作されたものです。

銀行の支店であれば、携帯電話で話しながらＡＴＭを操作するお客さまに行員がお声掛けし、詐欺を未然に防ぐことができますが、無人のＡＴＭ出張所では、お声掛けができず被害が発生しやすいと言われています。こうした課題の解決と、出張所内で閉じたままになっていた店内シャッターの有効活用のため、シャッターに詐欺被害防止をテーマにしたアートを施すことにしました。

2 大阪芸術大学による作品

シャッターアート制作にあたり、大阪芸術大学デザイン学科２年生から作品を募集しました。ただ、「詐欺被害防止をテーマにしたアートを募集します」ではイメージが湧かないと考えた同行は、2024年10月の募集開始時に、大阪府警察と連携し、学生に詐欺の実態を理解してもらうためのガイダンスを実施しました。

その後、約１か月半の募集期間で、全16点の力作が集まり、分かりやすさとインパクトの観点から、最優秀賞１作品、優秀賞２作品を選定しました。



優秀賞作品（南海浅香山出張所）：表情が悲しい…。関西みらい銀行提供。



優秀賞作品（藤が尾出張所）：警察官が飛び出てきて注意喚起！関西みらい銀行提供。

3 アピール抜群のシャッターアート

シャッターアートを施すことになった３つの出張所は、お客さまが詐欺だと気付かずＡＴＭでお金を振り込んでしまったことのある出張所です。その迫力のある大きさとともに、カラフルかつポップに詐欺被害防止を強くアピールするシャッターアートにより、実際に被害が発生してしまった出張所でこれ以上、被害を出したくないという想いが込められています。

冒頭でご紹介した阿倍野阪南出張所で見られる最優秀賞の作品は、鳥のサギが、高齢者からお金を巻き上げる様子を、「大事なお金 渡したらアカン！」という大阪らしい文言を添えながら、コミカルかつ大胆に表現しています。優秀賞の２作品も、ＡＴＭの前で電話をしているお客さまの姿をベースに、犯人と警察の姿も描きながら、「その電話、だいたいようぶ？」（南海浅香山出張所）、「それ詐欺です！」（藤が尾出張所）のメッセージを発信しており、銀行の利用者や通行人の視覚に訴える作品となっています。

2025年２月、シャッターアートのお披露目イベントを開催したところ、マスコミに特徴的な取り組みとして取りあげられました。また、受賞作品を掲載したポケットティッシュを作成し、イベントで配布するなど、シャッターアートにとどまらず、積極的に詐欺被害に対する注意喚起を行っています。

4 大阪府警察との連携

大阪府では、特殊詐欺被害が急増し、2024年には、認知件数が2,644件、被害額は約61億円と過去最悪の被害状況になってしまいました。こうした状況を踏まえ、同行と大阪府警察は連携を強化しており、今回ご紹介したシャッターアートの設置の他、来店されるお客さまへの特殊詐欺防止の呼びかけの実施、還付金詐欺防止のためのＡＴＭコーナー床面へのトリックアートの設置など、「詐欺被害防止のために、できることは何でもやる！」という気持ちで、各種の対策を組み合わせ注意喚起に取り組んでいます。



大阪府警が提供しているトリックアートもあわせて設置。

常陽銀行・筑波銀行



第1弾「SNSで知り合った人にお金を預けていませんか？」常陽銀行・筑波銀行提供。

1 ドラマで気づく、詐欺のリアル——その手口、もう他人事じゃない

「SNSで知り合った人にお金を預けていませんか?」、「だまされるな！茨城県民！」と呼びかける啓発動画が茨城県民に向けて配信されました。これは、茨城県に本店を置く常陽銀行と筑波銀行が、茨城県警察および県内の他の金融機関（水戸信用金庫・結城信用金庫・茨城県信用組合）と連携して制作したものです。

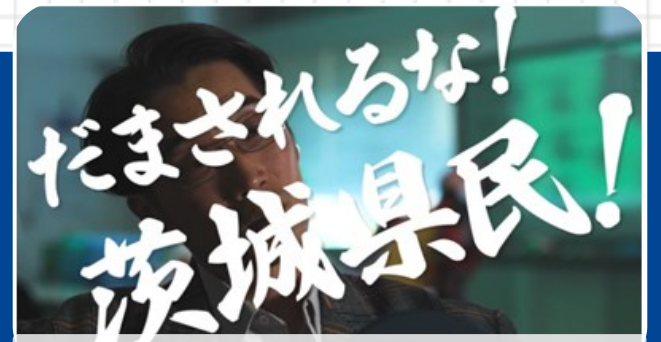
茨城県警察と常陽銀行、筑波銀行を含む上記の金融機関は、「『地域の安全・安心』に関する包括連携協定」を締結しています（2025年４月からは茨城県信用農業協同組合連合会（ＪＡバンク茨城県信連）も参画）。この一環として、茨城県民に日々多様化・巧妙化する詐欺の手口を周知し、注意を促すため、印象に残るドラマ仕立ての啓発動画を制作しました。

2 第1弾「SNSで知り合った人にお金を預けていませんか？」

2024年７月、茨城県内での投資・ロマンス詐欺の被害増加を受け、第１弾として、投資専門家を装い、投資話を信じ込ませて金銭をだまし取る手口を紹介する動画を制作。スマホ上のSNSのメッセージ画面と、被害者の表情・姿を細かく切り替えながら、被害者が投資にのめり込み、最終的に金銭をだまし取られていたことに気付く様子を、臨場感たっぷりに表現しています。

これを広告動画として、35歳以上の茨城県民をターゲットに、FacebookとInstagramで発信。「会ったこともない人にお金を渡さない・送金しない」等の注意喚起のメッセージを発信しています。

本動画は、配信後３か月間で約26万回再生され、両行によると、投資詐欺に遭いやすい高齢者も含めて注意喚起ができたそうです。



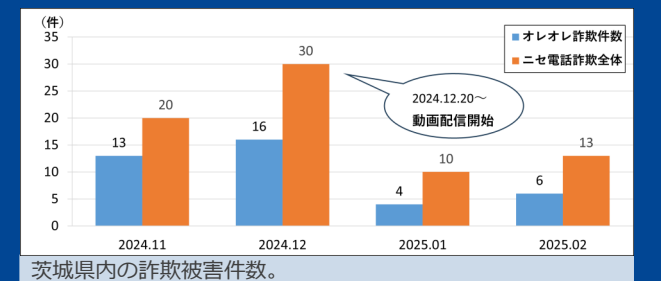
第2弾「だまされるな！茨城県民！」常陽銀行・筑波銀行提供。

3 第2弾「だまされるな！茨城県民！」

2024年12月、第２弾として、警察官と信じ込ませて金銭をだまし取る詐欺手口を紹介する動画を制作。警察を騙る詐欺師グループが、「逮捕状が出てますよ～と言えば、コロッとだまされてくれる」と自身の詐欺手法を自慢しているところに、警察が乗り込んできます。「二セ警察官にだまされるな!」と、「警察官がSNSやビデオ通話で連絡をとることはない」、「お金を振り込ませることはない」、「SNSを使い逮捕状等の画像を送ることはない」ことを強くアピールしています。

これを広告動画として、茨城県民に対し、第１弾よりも対象者の年齢を引き下げてFacebook、Instagram、YouTubeで発信。若年層による犯罪への加担を防ぐことも狙っています。

本動画は、配信後３か月間で約17万回再生され、県内の2025年１月～２月の二セ電話詐欺被害件数が、2024年11月～12月と比較して54%減少するなど、非常に大きな効果が出ています。



4 実際に動画が防いだ詐欺被害

実際、被害の未然防止に繋がった例もあります。常陽銀行の店内で、啓発動画「だまされるな！茨城県民！」を流していたところ、お客さまが、「自身の状況と同じだ！だまされている!」と気付き、お金を振り込むことをやめたそうです。また、筑波銀行では、２つの啓発動画を店内で流していたところ、お客さまからフィッシングメールに関する相談が寄せられるなど、詐欺が身近な場所でも発生するという認識の向上に大いに繋がっているとのこと。

両行は、犯罪のトレンドは変わりやすいため、未然の被害防止のためには時代に即した取り組みをタイムリーに展開することが重要と強調します。啓発動画の第３弾の検討も進行中です！

あなたのお金を守る！詐欺と闘う銀行の工夫！	1
地域の豊かな自然を守る地方銀行	4
協会ニュース	9
「地方創生事例集」に記事を追加しました - 地方銀行における「地域密着型金融」に関する取り組み状況を公表しました - ペンリィで引越し手続きスマホで完了！11月サービス開始予定	
統計グラフ	11
地方銀行は地元企業の人材確保もサポートして地域の経済を支えています	

Cover photo — No.009

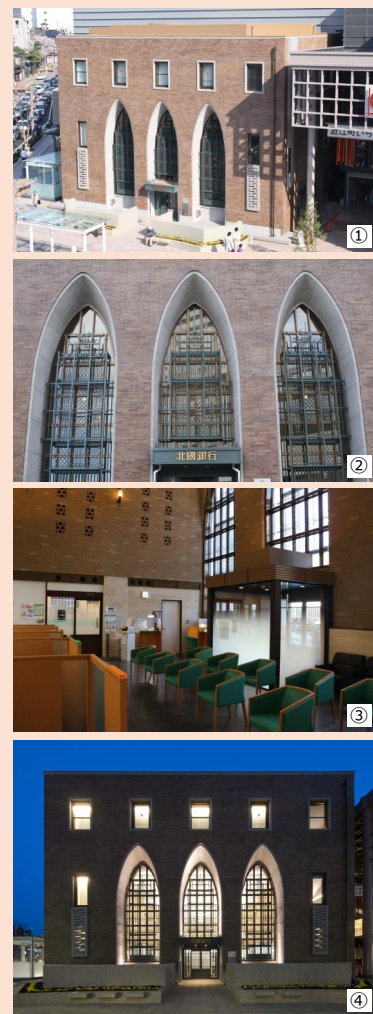
北國銀行 武蔵ヶ辻支店

石川県金沢市青草町88番地

レンガ造りの建物に刻まれた3本の「尖頭アーチ」。設計当時、銀行建築としては斬新だったゴシック建築にみられる特徴ですが、この地の隆盛を支えた北前船にも見え、内側にはめ込まれた銅製の格子と併せて、重厚な雰囲気を出しています。金沢を代表する観光名所「近江町市場」の一角にあるこのレトロな建物は、北國銀行の武蔵ヶ辻支店です。

建設されたのは、1932（昭和7）年。日生劇場等の設計で知られる建築家・村野藤吾の初期の作品であり、同行の前身である旧・加能合同銀行の本店として建てられました。現在は、1、2階に現役の支店が営業しているほか、3階には地元金沢のアートを楽しめるギャラリーが設けられています。

建物として歴史的価値の高い武蔵ヶ辻支店ですが、実は一時期、解体の危機にありました…！近江町市場の再開発計画が立ち上がった影響で、当時の所在地を明け渡さなければならなかったのです。解体か移転か、関係者の間で多くの議論が交わされましたが、丁寧な説明を重ね、建物をそのまま移転することに。再開発と歴史的建築物の保存という、相反する価値観の融合を見事実現したのです。移転の際には、建物の下にレールを敷いて移動させる「曳家（ひきや）工事」という手法が用いられ、耐震改修を行いながら約20mの距離を5日間かけて移動し、現在の位置に辿り着いています。



①金沢駅から徒歩15分、有名な「近江町市場」の玄関口に隣接しています。②青銅色の格子は、戦時中の鉄・金属の回収で一時期失われていたことも。再開発の際に作り直され、現在では元通りに。③武蔵ヶ辻支店の店内。建物内も、壁や照明などの設計に意匠が凝らされています。④夜はライトアップが綺麗です。

地域の豊かな自然を守る地方銀行

企画調査部 副調査役 橋本 晃太郎

- 日本の各地域では、自然が人々の暮らしを支えています。地方銀行は、地域を経営基盤とする金融機関として、「自然」という貴重な地域資源を守るため、様々な取り組みを行っています。
- その中で、今回のレポートでは、肥後銀行における地下水保全等の取り組みと、鳥取銀行における生物多様性保全等の取り組みについてご紹介します！

はじめに

私たちの暮らしや仕事は、動物、植物、水、土壌、大気、鉱物等の資源（「自然資本」と言います）から生み出される恵み（「生態系サービス」と言います）によって、成り立っています。生態系サービスは、例えば、きれいな空気、飲み水、米・野菜・肉・魚といった食料など、日々、私たちが当たり前前に受け取っているものです。

ところが、現在、世界的な人口増加や経済開発の進展によって、自然資本が失われつつあり、その保全と回復が世界共通の課題となっています。2022年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において採択され

た「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030年までに達成すべきミッションとして「ネイチャーポジティブ」¹が掲げられました。

わが国においても、2023年に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定され、2030年のネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みが進められています。

こうした中、地方銀行は、地域とともに歩む金融機関として、地元の地方自治体等と連携しながら、引き続きその地域が生態系サービス享受するとともに、持続的に発展していくための仕組みづくり等に取り組んでいます。

肥後銀行の取り組み

「水の国くまもと」

熊本県は「水の国」と呼ばれていることを知っていますか？

これには「阿蘇山」が大きく関係しています。過去4度の噴火で降り積もった火山灰によって、土壌は柔らかく、スポンジのような役割を果たして、阿蘇山のふもとで水が蓄えられ、それが地下水となって平野部に流れ込んでいるのです。熊本県には、1,000か所以上の湧水があると言われていますが、そのうちの8か所が環境省の名水百選（「昭和の名水百選」、「平成の名水百選」）に選定されており、富山県とともに全国最多となっています。熊本県の中でも、**肥後銀行**の本店がある熊本市では、水道水の

100%が地下水で賄われており、2013年に国連「生命の水」最優秀賞を受賞するなど、世界でも有数の「地下水都市」として知られています。

熊本県の豊かな地下水資源は県民の誇りとなっています。肥後銀行は、この大切な自然資本を守り・育むために、1987年、熊本県と地元新聞社の協力を得て「肥後の水資源愛護賞」を創設し、1992年には、さらに活動を本格化させるため「（財）肥後の水資源愛護基金（現・（公財）肥後の水とみどりの愛護基金）」を設立し、阿蘇地域における広葉樹の森づくりや放棄された棚田の再生、草原の保全など、様々な地下水保全活動を行っています。

地域の地下水を守る！

肥後銀行における最近の取り組みの1つとして、2025年3月、熊本県立大学、熊本大学等とともに始動した「熊本ウォーターポジティブ・アクション」があります。

熊本県では、半導体産業の集積により、雇用創出や地域経済活性化、人口増加等が期待されています。その一方で、これまで田畑だったところに大規模な工場や住宅等が建設されています。こうした土地開発によって、雨水が浸透す

る面積が減り、地下水涵養量²の減少や水災リスクの高まり等が懸念されています。

「熊本ウォーターポジティブ・アクション」は、熊本地域で雨庭（あめにわ）等のグリーンインフラ³を設置し、土地開発による地下水保全へのネガティブな影響を上回るポジティブな影響を生み出そうというものです。

雨庭は、地上に降った雨水を一時的に貯め置き、地中に



ゆっくり浸透させるための庭であり、地下水を育むだけでなく、生物多様性を守り、景観を改善するなど、多くの効果が期待されています。

肥後銀行は、取引先企業に対し、雨庭設置の提案を進めるとともに、新しい金融手法の研究開発にも取り組んでいく予定です。

例えば、①企業等が設置した雨庭について、その地下水涵養量を評価する第三者機関を設置し、その第三者機関が個々の雨庭の地下水涵養量を証明する、②工場建設等を行う土地開発者は、雨庭を設置した企業等に対して、雨庭の設置・管理費用を支援する、③土地開発者は、その支援の見返りとして、第三者機関が発行する証明書を受け取る、といったことが想定されています。このような仕組みにより、土地開発者は地下水保全に貢献でき、雨庭を設置した企業等は、雨庭の設置・管理費用の支援を受けることができます。雨庭の設置者や土地開発者は、ともに貴重な地域資源である水への配慮の姿勢を示すことができるほか、地



▲熊本県立南稜高校の雨庭（第1回くまもと雨庭パートナーシップ雨庭表彰 大賞）。肥後銀行提供。

水害から地域を守る！

この雨庭は、治水対策の面でも注目されています。アスファルトに降った雨水は、雨どいや排水管を通してそのまま川に流れ込んでしまいましたが、前述のとおり、雨庭を設置すると、雨水を一時的に貯め置き、ゆっくりと地中に浸透させることができるため、水害予防効果があると言われています。

もともと、肥後銀行が雨庭に注目したきっかけは、球磨川（くまがわ）流域を対象とした「緑の流域治水プロジェクト」でした。「令和2年7月豪雨」により、球磨川流域で土砂崩れや河川氾濫が生じ、ダムや堤防等の従来の治水対策では対応しきれない災害が発生しました。災害からの復興にあたり、川の流域の土地に雨庭等を設置し、流域から川への水の流出を抑える研究が進められています。

海の生物多様性を守る！

肥後銀行の活動は水資源の保全にとどまりません。生物多様性保全の観点から、八代海に面する芦北町のアマモ場の再生もサポートしています。



◀「海のゆりかご」と呼ばれるアマモ。肥後銀行提供。

域社会・住民としても、水という自然資本の保全・回復の効果を享受することができるというものです。

肥後銀行は、このプロジェクトに幹事機関として参加し、雨庭等の普及に取り組むほか、災害後も安全・安心に住み続けられ、若者が残り・集う持続可能な地域を目指して、サステナブルな産業創生（観光産業の創出、脱炭素・再エネ事業の創出、地域発ベンチャーの創出等）にも取り組んでいます。

このプロジェクトと関連して、2023年に「くまもと雨庭パートナーシップ」が設立され、「2030年までに2030か所の雨庭を整備する」ことを目標として、雨庭認定⁴等の普及活動を行っています。肥後銀行もこのパートナーシップに参加し、SDGs関連融資商品の金利優遇条件として「雨庭認定」を加えるなど、取引先企業の雨庭設置を後押しするための仕組みを構築しています。

アマモは海草の一種で、魚やイカ、エビ等の産卵場所や稚魚等の育成場所にもなるため、「海のゆりかご」と呼ばれています。2003年、熊本県立芦北高校は、漁獲量の減少に悩む芦北町漁業協同組合より相談を受け、アマモ場の調査および再生活動を始めました。研究を進める中で、林業科ならではの実践力や知識をもとに、アマモの種子を効率的に散布する独自の手法等を編み出し、現在に至るまでアマモ場の再生活動を続けています。

肥後銀行は、この取り組みをサポートするため、（公財）肥後の水とみどりの愛護基金や大手ゼネコンの鹿島建設(株)

とともに、2024年に芦北町、芦北町漁業協同組合、芦北高校との間で「芦北地域におけるアマモ場等の再生に関する連携協定」を締結しました。2025年3月には、この協定に基づき、Jブルークレジット^{®5}の認証を取得しています。これは、アマモが光合成によって海中に溶け込んだCO₂を体内に吸収し、枯死後も海底への堆積等で炭素を貯留するという点（ブルーカーボン）に着目したもので、熊本県初の事例です。

認証の取得にあたり、肥後銀行は同愛護基金とともに、芦北高校に足繁く通い、生徒や先生が自力でJブルークレジット[®]の申請手続きを行えるように、鹿島建設(株)の研究者の技術アドバイスのもと、申請のノウハウを提供しました。同行は、「Jブルークレジット[®]の申請手続きは難しく、通常はコンサルティング会社に依頼するが、持続的な取り組みとするため、地元の関係者で申請手続きが完結する仕組みをつくりたかった」としています。

今後、肥後銀行では、Jブルークレジット[®]の販売支援に取り組む予定です。同行によれば、「敢えてクレジットを小口化することで、熊本県にゆかりのあるたくさんの中小



▲アマモ場の保全活動の様子。肥後銀行提供。

企業等に購入してもらい、その会社の従業員の方、そのご家族の方と地域を結びつけ、地域の自然保全の応援団を増やし、関係人口⁶化していきたい」とのことです。また、「肥後銀行のパーパス（存在意義）に『地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく』とあるとおり、自然資本を保全し、回復させることにより、地域活性化につなげていきたい」と今後の抱負を語っています。

地元自治体の声

阿蘇の草原や有明海の干潟など、多くの自然に恵まれた熊本県は、2011年に「生物多様性くまもと戦略」を策定し、生物多様性の保全に取り組んでいます。2023年に改定された「生物多様性くまもと戦略2030」には、肥後銀行が幹事機関を務める「緑の流域治水プロジェクト」も取りあげられています。熊本県の担当者は、「雨庭の普及には、その付加価値のアピールが重要であり、銀行の担当者の肌感覚が生きる」と今後の取り組みに期待を寄せています。また、肥後銀行の取り組みに関し、「行政の手が届きにくい部分をサポートしていただいております。大変助かっている。肥後銀行が民間企業と連携して

取り組んでくれていることは、非常にありがたい」と話します。

熊本市は、2016年に策定した第1次戦略を改定し、2024年に「第2次熊本市生物多様性戦略」を策定しました。肥後銀行は、2023年度に熊本市生物多様性推進会議の委員に就任し、戦略改定の議論に関わりました。熊本市の担当者は、「肥後銀行には水保全活動をはじめ、熊本市政に多大な協力をいただいている。生物多様性に積極的に取り組む企業の立場、事業者の状況に精通する金融機関の立場から、引き続きネイチャーポジティブに向けた意見・助言をいただきたい」と話します。

鳥取銀行の取り組み

鳥取県と聞くと、どのような風景を思い浮かべますか？東西16km南北2.4kmにわたる広大な「鳥取砂丘」、神の宿る山として古くから人々の信仰を集めてきた霊峰で中国地方最高峰（標高1,709m）を誇る「大山」、日本海の豊かな漁場

地域の絶滅危惧種を守る！

鳥取銀行は、2023年に鳥取県と締結した「生物多様性保全活動に関するマッチング業務に関する契約」⁷に基づき、その第1号案件として、2024年3月、田中工業(株)（建設業者）と余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会（自然

を抱き松葉ガニの水揚げでも有名な「境港」など、自然豊かな風景が思い浮かぶのではないのでしょうか？

鳥取銀行は、地元地域の豊かな自然資本を守るために、様々な取り組みを進めています。

保護団体）とのマッチングを行いました。

ウスイロヒョウモンモドキは、中国山地を中心に分布する絶滅危惧種の蝶です。以前は、中国山地に広く分布していましたが、ニホンジカの食害に遭い、幼虫の食草となるオ



▲ ウスイロヒョウモンモドキ。
鳥取銀行提供。

ミナエシやカノコソウが減少したこと等によって、生息地・生息数が減少し、現在、鳥取県においては、鳥取市佐治町のみが生息地となっています（なお、鳥取市佐治町は日本有数の星空がきれいな町としても有名です）。

鳥取銀行は、取引先である田中工業㈱が環境問題に高い関心を持っていたことから、鳥取県の担当者とともに同社を訪問。地元の自然保護団体への支援を相談したところ、田中工業㈱の関係者が余戸地区にゆかりがあったことなどから、田中工業㈱と余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会とのマッチングが成立しました。同行によれば、「鳥取県の担当者の方も、『少しでも興味を持ってくれる企業があれば一緒に訪問して説明します』と非常に熱心に取り組まれており、このような県との協力体制が今回のマッチングにつながった」とのことです。

今回のマッチングにより、田中工業㈱は、余戸地区ウスイロヒョウモンモドキ保護の会が実施する保全活動に参加

県産ジビエで地域活性化！

鳥取銀行による自然資本保全の取り組みはこれだけにとどまりません。鳥取県では、野生の二ホンジカが急増したことで、山の草木や田畑の農作物が食い荒らされるなど、大きな被害が発生していました。このため、鳥取県や各地方自治体では、奨励金を設け、猟友会等が駆除を行っていましたが、その際に駆除された個体については、猟師が自身で持ち帰る以外は、山に埋められたり、焼却場等で処分されたりしていました。

ここに着目したのが鳥取銀行です。同行は、「これらの野生生物を駆除するだけでなく、ジビエとして加工・販売し、地域の新たな産業へと成長させ、地域活性化につなげることができないか」と考えました。そこで、2016年に三

し、①シカ侵入防護ネットの設置・点検、②食草・吸蜜草の栽培圃場の整備、③登山道の維持・管理等の支援を行っています。2024年度中は、春・夏・秋と3回保全活動が行われましたが、田中工業㈱とともに、鳥取銀行からもボランティアで15名の行員が参加しました。

同行は、「今回のマッチングによって生物多様性の考え方が拡がり、県内の保全活動が活性化することで、豊かな自然資本が守られることを願う。生物多様性保全の取り組みが持続可能な地域の未来につながっていくことを期待している」としています。



▲ 第1回保護活動の様子。鳥取銀行提供。

菱東京ＵＦＪ銀行（現・三菱ＵＦＪ銀行）との間で「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、ジビエ活用を推進してきました。資源として「食べる」ことによって、山を守り、地元の産業化にもつなげていこうという発想です。

鳥取銀行は、鳥取県と地元関係者の連携・調整を図りながら、「駆除から利活用へ」、「安心で、おいしいお肉へ」、「販路拡大」を目指して活動してきました。

まず、「駆除から利活用へ」の取り組みとして、遠隔地で捕獲されたジビエの品質を低下させずに迅速に運び、安全に保管するための保冷車・冷蔵庫の導入に向け、融資という形で支援しました。

また、「安心で、おいしいお肉へ」の取り組みとして、同行が主導して鳥取県と連携し、鳥取県東部の若桜町にある「わかさ29（にく）工房」の鳥取県のH A C C P 適合施設認定⁸の取得を支援しました。

さらに、「販路拡大」の取り組みとして、三菱ＵＦＪ銀行のネットワークを活用し、都市部の大手バイヤーとのビジネスマッチングを実施したほか、鳥取県と連携して、ジビエ肉のブランドイメージを高めるために、東京の高級レストランのシェフへの働きかけも行いました。このような取り組みにより、ジビエの需要も高まり、鳥取県の二ホンジ

カ等の供給量も増えています。

鳥取県におけるジビエ推進の動きとして、2012年に鳥取県東部の「いなばのジビエ推進協議会」が、2018年に鳥取県西部の「ほうきのジビエ推進協議会」が、それぞれ設立されています。これによって、鳥取県全域の取り組みへと拡大していったことから、鳥取銀行としてのジビエ推進活動は一旦終了しました。同行は、「『とっとりジビエ』のブランド化と魅力的な地域資源としての認知拡大を願って、引き続き活動を応援していきたい」としています。



▲ ジビエの産業化支援の様子。鳥取銀行提供。

おわりに

地方銀行が本店を置く各地域は、それぞれ豊かな自然を有しており、その損失が進むことによる社会的・経済的な影響は大きく、計り知れないものです。

それぞれの地域の宝である自然を保全・回復させ、将来にわたって守っていくためには、地元の地方自治体・事業者・住民、そして地方銀行といった地域の関係者が一丸となり、協力し合いながら、「持続可能な地域社会を創りあげていく」という強い信念を持って取り組んでいくことが重要なのではないのでしょうか？

地方銀行では、今後も地元の地方自治体等との連携を深め

つつ、引き続き地域の自然の保全・回復に向けて取り組んでまいります。是非、これからの地方銀行の取り組みにご注目ください。

なお、当協会ウェブサイトでも、「地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み」として、気候変動問題に加え、自然資本や生物多様性への取り組みの発信も行っていますので、ご覧いただければ幸いです（https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/environment/）。

地元自治体の声

鳥取県は、2020年に「鳥取県生物多様性地域戦略」を策定し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

鳥取県の担当者は、鳥取銀行の生物多様性保全のマッチングの取り組みについて、「まだまだ支援を求めている自然保護団体があるので、鳥取銀行には民間企業との深いつながりを活かして、引き続き民間企業と自然保護団体をつなぐ役割を担ってほしい」、「生物多様性については、自治体が抱える他の重要課題と比べると、県民の関心を高めることが難しい面があると感じている。地域金融機関の立場から、様々な機会に生物多様性の大切さを地域にPRしてもらえるとありがたい」と期待を寄せます。

また、ジビエ活用の取り組みについては、「ジビエの提供にあたっては、安心・安全が非常に重要。鳥取銀行の尽力で、わかさ29工房が県内でいち早く鳥取県のH A C C P 適合施設認定を取得でき、大変助かった」と話しています。

¹ 生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せること。

² 降雨等が浸透し、地中に蓄えられる地下水の量のこと。

³ 社会資本整備や土地利用等に際して自然環境の持つ多様な機能を賢く利用する取り組み。

⁴ くまもと雨庭パートナーシップが雨庭の形状や集水方法、面積等を確認し、認定を行う仕組み。認定された雨庭は、本パートナーシップのホームページ等で公開するほか、優れた雨庭の表彰も行う。

⁵ Jブルークレジットは、海藻や海草等によるCO₂吸収量をクレジット化し、企業等に売却できる仕組み。企業は自社の排出量と相殺できることから、カーボンニュートラル実現の仕組みとして期待されている。

⁶ 移住者等の「定住人口」でもなく、観光客等の「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々のことを指す。

⁷ 鳥取銀行が鳥取県に対し、生物多様性の保全に関心をもつ民間企業（同行の取引先）を紹介・マッチングすることを内容とするもの。鳥取県が、鳥取銀行が紹介する当該民間企業と自然保護団体をつなぎ、当該民間企業は当該自然保護団体の活動に関して、人的・資金的な支援を行っていくことが想定されている。

⁸ H A C C P（Hazard Analysis and Critical Control Point）は国際的に認められた食品安全管理システムであり、食品製造工程における潜在的な危害要因を分析し、重要管理点を特定・管理することで食品の安全性を確保する仕組み。



「地方創生事例集」に記事を追加しました

— 銀行が参画するまちづくり ～中心市街地の再開発と人材・産業育成の拠点形成～
(新潟県長岡市×第四北越銀行)

2023年7月、新潟県 J R長岡駅前のアーケード沿いに、銀行、図書館、マンション、企業向けの賃貸スペースなどが入る大型複合施設「米百俵プレイス」がオープンしました。これは、長岡市の市街地再開発事業の一環として整備されたものです。第四北越銀行は、地元根差す地域金融機関として、計画段階から運営に至るまで、本事業を積極的に支援してきました。

例えば、共同地権者として同行の営業拠点や証券・リース等グループ会社の本支店を集約したほか、同行の歴史やお金にまつわる情報を紹介する金融資料室「第四北越ミュージアム」を開設しています。



▲ 米百俵プレイスにある図書館「互尊文庫」。

さらに、保有フロアの一部を長岡市や県外のIT企業などに賃貸し、首都圏企業の地方拠点誘致や、地域事業者との連携促進にも力を入れています。これにより、地元学生や若手人材の地元長岡での就職機会拡大だけでなく、既存企業との IT・DX分野を中心としたイノベーションによる新産業の創出にも貢献しています。

詳細は、当協会ホームページ掲載の「地方創生事例集」(https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/creation/) をぜひご覧ください。



▲ 「第四北越ミュージアム」の館内の様子。

地方銀行における「地域密着型金融」に関する取り組み状況を公表しました

当協会は、2010年度より、地方銀行における「地域密着型金融」に関する取り組み状況について情報発信しています。

9月17日、2024年度における、①創業・新事業支援、②ビジネス支援、③事業承継支援、④経営改善支援に関する地方銀行の取り組み状況を公表しました (https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/community_based/)。



地域経済を取り巻く環境は、物価の上昇、少子高齢化に伴う人口減少、地域社会における労働力不足、米国税措置の影響など、複雑な状況が続いています。地方銀行は、資金面に加え、各種マッチングやM&A等のコンサル

ティング機能の提供により、お客さまのビジネスや経営改善等を支援しています。

2024年度、地方銀行では、企業育成ファンドへの出資残高、人材マッチングの成約件数、企業再生ファンドへの出資残高等が増加しました。こうした取り組みに注力することで、地方銀行は、お客さまに寄り添い、地域における様々な課題を解決し、持続可能な地域社会の形成に貢献しています。

当協会は、今後も年1回、取り組み状況を公表していく予定です。

ペンリイで引越し手続きスマホで完了！11月サービス開始予定

2025年11月、お手持ちのスマホ等から、全国1,700超の全自治体への転出届の提出・転入転居予約、全国47都道府県の金融機関の住所・連絡先変更が可能なプラットフォーム・サービス「ペンリイ」がスタートする予定です！

さらに、2026年1月を目途に、中小の収納機関さま（事業者／自治体）における口座振替受付事務のDX化、業務効率化、経費削減を実現する「ネット口座振替（ペンリイ）受付サービス」も始まります！

以下のチラシおよびサービス紹介動画が、9月末に（株）生活基盤プラットフォームのウェブサイト (<https://www.life-event-pf.co.jp/>) に掲載される予定です。ペンリイ に関するお問合せは、同社 (Tel:03-6280-3155) あてお願いします。



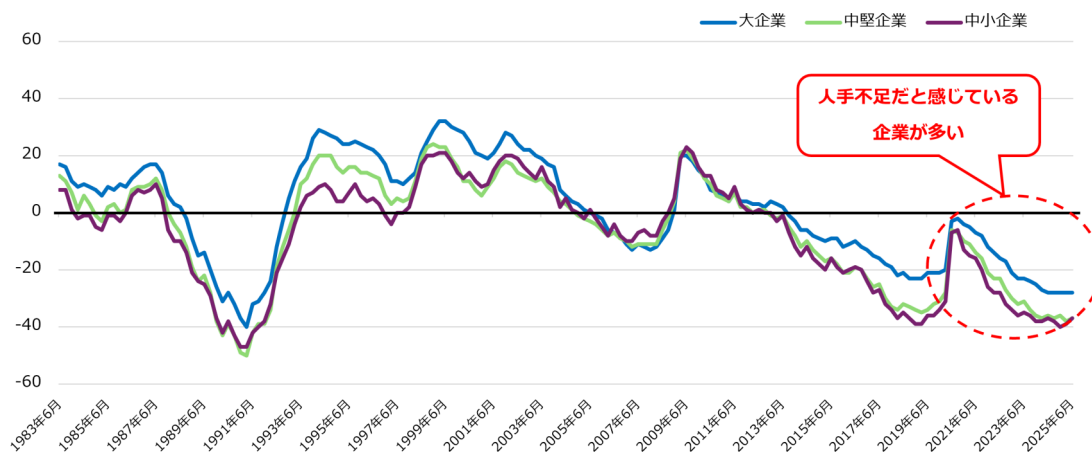
統計グラフ

地方銀行は地元企業の人材確保もサポートして地域の経済を支えています

日本では、少子高齢化の進展により、労働人口が減少してきています。以下のグラフからも分かるように、規模の大小に関係なく、多くの企業が「人手不足である」と感じています。

特に地方における影響は大きく、その地域の経済活動を維持していくうえで、いかに人材を確保していくかが大きな課題となっています。

雇用人員判断D.I.



▲ 日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」を基に当協会で作成。

「雇用人員判断D.I.」とは？

アンケート調査等に基づく統計において、その結果を分かりやすく表すための指標として「D.I.」（Diffusion Index）があります。「雇用人員判断D.I.」は、企業に雇用人員について、「足りている（過剰であ

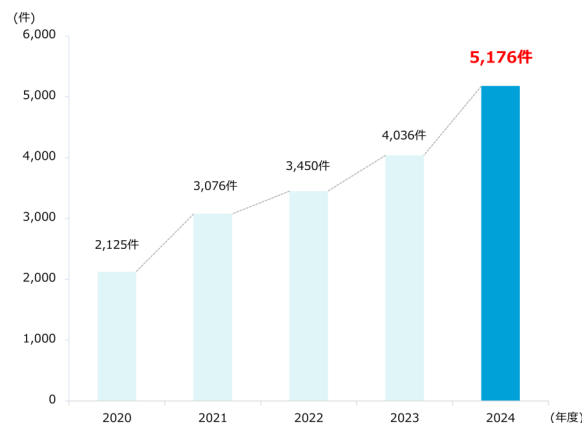
る）」と回答した企業の割合から、「不足している」と回答した企業の割合を引いて算出したものです。この数値がマイナスの場合、「人員が不足している」と感じている企業が多いことを表しています。

人材不足という課題解決に向け、地方銀行は地元の企業・事業者へ人材支援サービスを提供し、地域の経済を支えています。

2024年度、地方銀行（61行）が提供した人材マッチング（人材の紹介・派遣等）の成約件数は、5,176件となりました。

地方銀行は、今後も引き続き、金融面からだけでなく、人材等に係る非金融面からも、地域を支え、地域の発展に貢献してまいります。

人材マッチングの取り組み実績



▲ 地方銀行における『地域密着型金融』に関する取り組み状況（2024年度）より。

地銀協レポート Vol.18 2025年9月17日公表

一般社団法人全国地方銀行協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番23号

東京ダイヤビルディング5号館5階

TEL 03-6262-8251

<https://www.chiginkyo.or.jp/>



地銀協レポートをお読みいただき
ありがとうございます。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式Xでも、地銀界や会員銀行の
取り組みを紹介しています。
ぜひフォローしてください！

